

事業コード	H17-建-再-6		区 分	国庫補助 県単独
事業名	真木ダム建設事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川総合開発事業・真木ダム		班 名	企画調査班 (tel) 018-860-2513
路線名等	一級河川 斉内川		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	大仙市太田町		担当者名	主幹(兼)班長 川井 邦宏
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施策名	災害に強い県土づくり
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	S56 ~ H51 ( 59年 )	総事業費	297.0億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	形式：重力式コンクリートダム 総貯水量：4,370,000m3					
事業の立案に至る背景	斉内川は昭和25年～28年に中小河川改修事業により改修が行われている。しかし、昭和30年8月の既往最大洪水を始め昭和30年代、40年代で8回の洪水被害が発生していることから、治水安全度の向上を要求されている。また、当地域は生活用水の殆どを地下水に依存しているが、近年水量の減少と水質が悪化しており、早期に水道の整備が求められている。真木ダムはその両者を実現できる事業として進められてきた。					
事業目的	当ダムの目的は、洪水調節(ダム地点で230m3/sの洪水流量カット)・流水の正常な機能の維持・水道用水の確保(17,340m3/日)をそれぞれ行い、洪水被害の解消や安定した水供給を図る。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	29,700,000	29,700,000	0		
	経費内訳	工事費	23,994,039	23,994,039	0	
		用補費	2,050,102	2,050,102	0	
		その他	3,655,859	3,655,859	0	
	財源内訳	国庫補助	13,300,000	13,300,000	0	
		県債	11,970,000	11,970,000	0	
その他		3,100,000	3,100,000	0		
一般財源	1,330,000	1,330,000	0			
事業内容	真木ダム建設	真木ダム建設				
事業の進捗状況	全体事業費 297.0億円 H17年度末投資額 16.1億円(H17年度は予算計上無) 進捗率 5.42%					
事業推進上の課題	厳しい財政上の理由からダムによる事業効果の発現には相当長期間を要する。このことから喫緊の課題である水道水の確保や治水効果の早期発現が困難となっている。					
関連する計画等	上位計画である「あきた21総合計画」の中で、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指している。					
情勢の変化及び長期継続の理由	真木ダムは、多目的ダムとして昭和56年から調査を進めてきたが近年の環境保護意識の高まりや県の厳しい財政状況、水道水源の目処がついたことなど真木ダムを取りまく情勢が大きく変化してきた。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率(%)				
	指標式	整備済延長/要整備延長*100				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	44 %		データ等の出典	県河川砂防課調べ	
	実績値 b	44.4 %				
達成率 b/a	100.9 %		把握の時期	平成17年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	真木ダムについては、地元意見も含めて調査の状況等について、毎年この委員会に報告すること。
	指摘事項への対応
	毎年評価専門委員会に報告している。

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	想定氾濫区域内の状況からは事業の必要性はあるが、事業の進捗状況は低い。 想定氾濫区域内における浸水戸数1,846戸 氾濫面積 481ha 宅地面積 32ha 事業進捗率 5.42% (H16年度末) 過去の災害実績 最大浸水家屋 1,529戸 最大農地浸水面積 34.1ha	28点
緊 急 性	現況流下能力が低く緊急性は高いが、河川改修や代替水源の方が早期に効果を発現できると判断する。	13点
有 効 性	洪水被害防止効果や濁水被害防止効果は向上する。 しかし、治水代替案や代替水源でも同等の効果は得られると判断する。 過去の濁水被害 最大断水日数 59日 最大影響人口 1,770人	18点
効 率 性	費用対効果B/C=2.42 (補助採択基準B/C=1.00) 概算事業費 ダム (洪水調節費 172億円) 河川改修等 (治水対策費 80~83億円)	11点
熟 度	環境への影響 ダム建設にあたり、環境への対策を講ずるため、貴重動植物等の生態を調査し、環境への影響を出来るだけ少なくするよう計画及びダムサイトを検討してきた。 地元の住民の実施への意向 ダム建設に向けた調査を進めてきたが、様々な意見が寄せられた。	8点
判 定	ランク ( ) ダム事業の優先度は高い。	78点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 判定の優先度は高いものの、代替となる水道水源の確保に目処がついたことに合わせ、治水計画を見直した結果、河道改修を含む他の代替案の方が早期に治水効果が発現でき、経済的にも有利なことから真木ダムを中止することとする。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

代替となる水道水源に目処がついたことや、治水計画の見直した結果、代替案の方が経済的にも有利なことから真木ダム事業を中止とする。
---

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

「中止」とする県の対応方針を可とする。なお、今後代替案を推進するに当たり、次の事項を十分反映されるよう要望する。 代替事業の実施に当たり、地元の水質等必要な情報を提供するとともに十分な合意形成に努めること 新たな治水事業に実施に当たり、必要な環境調査を行うこと
---

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 ダム事業

事業コード(H17-建-再-6 )  
箇所名 (大仙市太田町 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49~10戸 10戸未満	10 7 3	10		
	浸水面積	60ha以上 59~10ha 10ha未満	10 7 3	10		
	重要な公共施設	3施設以上 2~1施設	5 3	5		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある	5 3 1	1		
	事業の進捗状況					
	進捗率	計画より進捗している 概ね進捗(90~100%未満) 計画より遅れている	5 3 1	1		
	今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響はない 課題は解決の見込みが無く事業が停滞する	5 3 1	1		
	計		40	28		
	緊急性	災害発生危険度				
		改修目標に対する現況流下能力	40%未満 40~59% 60%以上	10 7 3	10	
秋田県水防計画						
重要水防区域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3	3		
計			15	13		
有効性	上位計画への貢献					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5		
	ダム整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	5 1	5		
	渇水被害	断水有り 給水有り 取水制限無し	5 3 1	5		
	地域開発の状況	都市計画の存する地域 地域開発のある地域	5 3	3		
	計		20	18		
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比(B/C)	2.0以上 1.0以上~2.0未満 1.0未満	5 3 1	5		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 無しまたは1項目	5 3 1	1		
	当初計画との比較					
当初計画事業費からの増減	減少または10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 1	5			
計		15	11			
熟度	環境との調和への配慮					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	3		
計		10	8			
合計			100	78		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		